

## マカオ経済と中国・香港

まの松      もと本      しげ繁      かず一

### 序

- I マカオ経済の現状
- II 特異な植民地財政
- III 変容する貿易構造
- IV 軽工業主導の輸出産業とその限界
- V 開発計画と外資政策
- VI 繊維工場に見る合弁経営の特徴
- VII 米中接近とマカオの将来

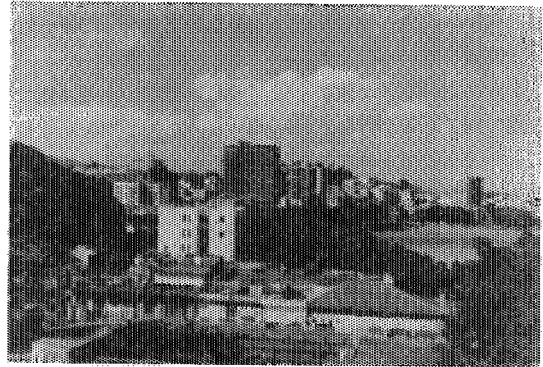
### 序

マカオは東洋最古のポルトガル植民地として日本とも縁が深い。1557年、ポルトガル人が時の中国政府(明朝)から海賊討伐援助を条件として居住権を得たのち、本格的に広東貿易に乗り出すとともに、マカオは中国のシルクと日本の銀を主とする日中貿易の媒介地として発展した(注1)。

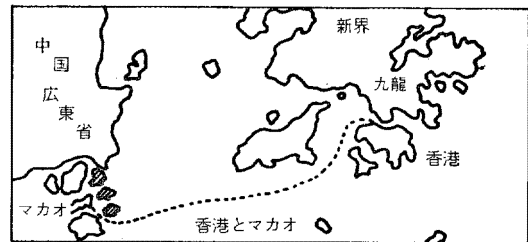
また、文化交流の面では、キリスト教を日本へ伝えた(1549年)有名なフランシスコ・ザビエルがマカオをイエズイット教派の極東における活動拠点として宣教師たちに中国語と日本語を学ばせた(注2)。一方、17世紀に徳川幕府の鎖国令の下で迫害された長崎や堺のキリスト信者たちは日本を逃れ、浄財を集めてマカオの丘陵にイエズイット・カレッジ付属サンパウロ教会を建立した(1637年)(注3)。その豪華な天主堂跡は今もマカオ名所の一つとして観光客に親しまれている。

日中戦争、太平洋戦争は中国および東南アジアとの関係で香港(1842年以来イギリス植民地)、マカオにも軍事・政治・経済・社会の各方面にわたり大きな影響を与えたが、戦後さらに中華人民共和国の成立、東南アジア諸国の独立、欧米・日本の経済発展などあって、香港の国際貿易・金融センターとしての重要性が高まった。これに対し、マカオはポルトガル本国の保守的な植民政策もあって、先駆をなした日中貿易や中国語教育はおろか経済開発、工業化の面でも香港にすっかり遅れをとった。

植民地マカオの法的基礎は1887年の葡清条約によっ



変貌するマカオ——建設ブームのマカオ中心街  
(右方は埋め立て進む南湾)



(注) 斜線はポルトガル領マカオ。  
---線は香港・マカオ間航路

て、ポルトガルがそれまで事実上占拠していた中国領土(マカオおよびその付属地)の割譲を再確認させたという、いわく付きのものである(注4)が、その地域はマカオ半島(2.1平方マイル)、タイパ島(1.4平方マイル)およびコロワン島(2.5平方マイル)から成っている。

1970年12月末現在の人口は24万8636人で、その96%は中国人、それも大部分が広東人である(注5)。人口の94%はマカオに集中し、人口密度世界最高という過密化現象がみられる一方、タイパ、コロワン両島は人口過疎で道路も悪く、バス路線が各一つあるだけという後進地域である。各島間には定期的フェリーが走っており、政庁が力を入れている澳門跨海大橋(マカオ—タイパ島間を結ぶ)が完成すればマカオの経済圏は広がり、地域格差の是正にも役立つと期待されている。

(注1) 台湾総督府熱帯産業調査会「明治初年における香港日本人」(奥田乙治郎著『熱帯産業調査会叢書』第五号 台北 昭和12年刊) 34-40ページ。

(注2) Stokes, Gwenneth, *Hong Kong in History*, Hong Kong, 1965, p. 33.

(注3) *Ibid.*, p. 33. なお、この間の経緯について、最近中文大学講師可見弘明氏は通説に異論を唱えている。

(注4) 前掲書「明治初年における香港日本人」43-45ページ。

(注5) マカオ政庁の1970年人口調査結果, *South China Morning Post*, March 9, 1972.

第1表 香港・マカオ経済比較 (1970年)

	香 港	マ カ オ
面 積	1,034km <sup>2</sup>	16km <sup>2</sup>
人 口	406万人	25万人
財 政		
歳 入(実績)	香港ドル 30億7,100万	マカオドル 7,200万
歳 出(実績)	香港ドル 24億5,200万	マカオドル 6,400万
産 業		
繊維生産*	45億香港ドル	1億マカオドル
工場数	1万5,800	338
労働者数	48万9,516人	2万9,522人
貿 易		
輸 出	香港ドル 152億3,800万	マカオドル 2億5,600万
輸 入	香港ドル 176億 600 万	マカオドル 3億9,300万

(出所) 香港、マカオの政庁公式統計を中心に次の資料から筆者が作成。

(1) *Hong Kong Report for the Year 1971*, by Hong Kong Government, Feb. 1972.

(2) 『香港年鑑1972』華僑日報社 1972年2月刊。

(3) 『香港経済年鑑1971』香港経済導報社 1971年8月刊。

(4) 外務省アジア局編『香港・マカオ』日本国際問題研究所 1965年8月刊。

(5) *Comércio Exterino 1970*, Portugal Provincia de Macau, 1971.

(6) 『澳門工商年鑑1971』澳門大眾報社 1971年10月。

(注) \* 香港は1971年の数字。

## I マカオ経済の現状

まずマカオ経済の規模を大ざっぱにつかむため、同じ

ように中国大陸に窓口をもち、自由港として貿易依存度の高い香港と比較すると第1表のようになる。すなわちマカオは自然・社会的条件からみて、面積が香港の67分の1、人口が16分の1ときわめて不利である。ちょうど長野県の諏訪湖ぐらゐのところに青森市の人口が生活しているものと考えればよい。そのうえ、国際貿易港としては大型船舶の出入りが不自由というハンデがある。

次に、経済力ではマカオの財政規模(70年)は香港の40分の1、対外貿易(70年)は55分の1、工業生産の規模(70年~71年)は代表的な繊維で37分の1、工場数(70年)が47分の1、従業員数(70年)では16分の1——と香港に比べ格段の差がある。したがって、マカオ経済は自立的意味においても、対外的関係においても宿命を負っており、中国大陸や香港との有機的関連なしにはその発展も現状維持も至難であろう。

マカオの経済は1960年代中葉まで漁業と爆竹、中小の繊維工業、造船所をもってきた。かつて漁業は有力な外貨取得源であって、一時は2万を越える漁民が数百のジャンクで中国南部の沿岸諸港と漁獲を競い、淡水魚、塩魚、貝類など外国に輸出された。1963年の漁業産品輸出は1356万パタカ(注1)(6879万トン)でマカオの総輸出額の15%を占めていた。しかし、その後中国の沿岸漁業規制で伸び悩み、1970年の鮮魚類輸出は1671万パタカ(6847万トン)と総輸出額の6.5%にとどまっている。

マカオの伝統的工業は爆竹製造とマッチ製造で、前者は1913年、後者は1923年からそれぞれスタートしている。ほとんど海外へ輸出されたが、特に爆竹の最大のお得意先はアメリカで1963年には665万7000M\$を輸出し、同製品輸出の80%を占めた。

ところが、60年代初めから中国政府はマカオ経由の輸入をアメリカ製品だけでなく全面的に制限するようになった。中継貿易によって生きてきたマカオは、増大する人口を養うためにも工業化に活路を見出さざるをえなくなった。現地の産業育成にあまり熱心でなかったポルトガル本国もマカオ製品の輸入関税を免除にするなど工業化促進の素地をつくった。

このほか、60年代後半から経済的に兄弟関係にある香港工業の発展に影響されて、マカオ産業界も戦前型からの脱皮を迫られ、工業投資がふえた。その結果、産業構造に著しい変化があらわれた。

1970年のマカオの工業生産高は62年に比べ繊維製品、望遠鏡など新興産業の進出が著しく、ことに縫製品と紡織で工業生産総額の70%を占めている(第2表)。こう

第2表 マカオの工業生産高推移

(単位：マカオドル)

1970年			1968年			1962年		
順位	品目	金額	順位	品目	金額	順位	品目	金額
①	縫製品	72,541,790	①	縫製品	48,888,281	①	織維製品	31,491,332
②	メリヤス編物	49,028,244	②	メリヤス編物	19,369,432	②	爆燧	8,562,790
③	爆燧	20,132,671	③	衣服	16,617,221	③	竹物	1,846,209
④	履物	10,719,362	④	爆燧	14,047,848	④		
⑤	シャツ類	9,161,074	⑤	履物	5,827,115			
⑥	プリント布地	5,744,428	⑥	遠望鏡	4,227,998			
⑦	望遠鏡	5,419,117	⑦	パング類	3,998,252			
⑧	パング類	5,418,265	⑧	布地	3,670,813			
⑨	陶磁器	4,841,532	⑨	家具	3,428,783	⑦	陶磁器	1,462,141
⑩	楠およびチーク材	4,246,615	⑩	陶磁器	3,259,010	⑥	楠およびチーク材	1,473,261
⑪	雨傘	4,162,005	⑪	中酒	2,810,184			
⑫	中国酒	3,766,761	⑫	タバコ	2,479,120	③	中国酒	2,255,737
⑬	花火	2,083,704	⑬	靴	1,943,537	④	花火	1,989,507

(出所) 『澳門工商年鑑1971』第二篇, 2ページおよび外務省アジア局編『香港・マカオ』101ページ。

した傾向は71年, アメリカの新経済政策による輸入制限やイギリスの英連邦特惠関税撤廃, 輸入割当て制実施によって影響をうける在香港中国人企業, 外国資本(特に日本系)がマカオへ転進するに及んでさらに拍車がかかっている。

ところで, 海の幸以外にこれといった資源のないマカオにとって成長産業として脚光を浴びているのが観光事業である。

観光産業の躍進を誘致客数からみると, 1955年~59年の年平均外人観光客は2万人以下であったが, 1960年以後その数はうなぎ登りに伸びている。すなわち60年の2万2000人から63年には3万1500人, 68年10万2539人(うち日本4万1437人, 英1万7438人, 米1万3340人), 70年22万4877人(うち日本9万人, 前年比21%増, 英4万3116人, 前年比68%増, 米3万1054人, 前年比42%増)となっている(注2)。

かりにマカオ観光の首位を占める日本の旅行者が1人平均最低200M\$ (日本円換算約1万1000円)使ったとして, 70年には合計1800万M\$ (外人観光客総計では約8900万M\$)がホテルや観光業者の手に入り, さらには税金としてマカオ政庁の財政を潤していることになる。

マカオ政庁は72年春, コロワン島に観光地区を開発する計画を発表し, 外人客誘致に一段と力を入れることになった(注3)。

(注1) マカオの通貨単位バタカは香港ドルとほとんど等価。通称マカオドル(以下M\$と略)。1972年7月8日以降1米ドルは5.65香港ドルと暫定的に固定為替レートが決められた。

(注2) 澳門大衆報編『澳門工商年鑑1971』1971年10月 第七篇 1ページ。

(注3) *Hong Kong Standard*, May 26, 1972.

## II 特異な植民地財政

マカオ政庁は, ここ十数年来財政安定を維持していたと強調しているが, その実態を詳細に分析すれば必ずしも健全な内容を伴っているとはいえない。

1948年から22年間の政庁財政収支実績をみると, たしかに歳入歳出均衡の原則で毎年黒字を残している。70年の予算収入実績は主要税収の伸びで当初見込みを46%も上回る好調さで, 剰余金792万M\$と戦後最高を記録した。この原因はマカオ工業の発展と観光客の激増で, 物品取引高税, 各種手続費およびドッグレース税の収入がふえたためである。

さらに71年度の予算収支は歳出入とも6258万M\$(前年比27%増)で均衡を保っているが, 税収に占める観光関連事業税の割合がきわめて高い。たとえば政庁公認の賭博経営(注1)から旅遊娯楽公司賭餉(いわゆるカジノ税)606万M\$, 賽狗公司各項税(ドッグレース税)500万M\$および準備金収入の項で慈善救済を名目とする賭博くじ税667万M\$, そして黄金輸入公司(金取引税)から700万M\$の収入を見込み, 財政収入の大宗(全体の50%)となっている(注2)。

同じ植民地でも英国統治下の香港の財政構造が歳入面で所得税, 物品税, 不動産賃借税, 土地売上を主要財源(70~71年度収入の67%)としているのと対照的である(注3)。

第3表 マカオ貿易の推移\*

(単位: マカオドル)

項目	年	1966	1967	1968	1969	1970
総額		431,975,150	388,689,917	473,846,646	585,908,634	649,005,750
輸入		293,805,972	245,522,329	303,236,634	360,092,893	393,164,495
輸出		138,169,178	143,167,588	170,610,012	225,815,741	255,841,255
輸入額に占める入超の比重		52.97%	41.68%	43.73%	37.28%	34.93%

(出所) *Comércio Exterino 1970*, Portugal Provincia de Macau, p. 15. より筆者が作成, 算出。

(注) \* 金の輸入含まず。

すでに「マカオ政庁はその重要な行政責任の一部を公営賭博収入に頼りすぎている」との批判が出ている。事実、1969年度の社会福祉予算(貧民医薬救済や「難民」アパート補助など) 918万M\$のうち、その61%にあたる557万M\$は賭博税のあがりから充当されている。この傾向は70年度社会福祉予算でも引継がれ、総額979万M\$のうち賭博税収入(娯楽会社および栄興彩票会社)は607万M\$を占め全体の62%に達している(注4)。

イギリスとポルトガルの香港、マカオ統治政策の重点がどこにあるか、財政支出面にもっともよく現われている。すなわち、マカオの70年度予算支出のうち植民地官僚の退職金を含む行政費が28% (広義の行政関係費では60%)、小さな町に警官(注5) 1000人、ポルトガル陸軍800人の維持費および海軍費(ドック経営など)を合わせた治安関係が25%、そしていわゆる経済開発投資が14%といった割合になっている。

これに対し、香港政庁は1967年5月の政治危機(いわゆる香港暴動)を乗り切つて以後、工業化と貿易拡大に成功し、財政収支も年々黒字幅を広げ、71~72年度予算では教育、医療衛生、住宅建設その他の社会福祉、公共投資関係費に総支出の41%をあてている。そして軍・警察関係費は8%。ちなみにマカオの教育関係費は予算支出総額のわずか3.5%(香港は21%)にしかすぎない(注6)。

(注1) マカオ政庁の賭博公認は古い歴史をもっており、財政上の必要に加え、中国人の投機心と植民地在留民の投機的娯楽場として香港からの遊客も多かった(前田宝治郎著「香港概観」『南方研究第一書』三井物産香港支店 大正8年11月刊 111ページ)。

(注2) 『澳門工商年鑑1971』第一篇 84-88ページ。

(注3) 『香港年鑑1972』(華僑日報刊 1972年2月)第二篇4ページ。

(注4) 『澳門工商年鑑1971』第四篇 48ページ。

(注5) マカオの警察は軍事組織の一つを成し、直

接総督の管轄下にあるといわれる(『澳門工商年鑑1971』第一篇 61ページ)。

(注6) 『香港年鑑1972』第二篇 8-9ページ。『澳門工商年鑑1971』第一篇 83ページ。

### III 変容する貿易構造

マカオの経済は一口でいえば自由港ながら実質的に香港経済に依存し、その加工下請工場としての性格をもっている。そして香港経済はまた食料品、水の大半をマカオと同様中国大陸に依存している。つまり、欧州の老宗主国は香港、マカオ住民の台所は中国に面倒をみてもらって、自らは植民地の工業製品、観光で東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ、日本、アフリカなどから外貨を稼いでいるわけである。

1970年のマカオの貿易規模は6億4900万M\$で前年比11%の伸びであった(第3表)。輸出が2億5584万ドルと前年比13%ふえたのに対し、輸入は3億9316万ドル

第4表 マカオの主要輸入先

(単位: マカオドル)

地域	1970年		1967年	
	金額	%	金額	%
総額	393,164,495	100.00	245,522,329	100.00
ポルトガル本国	3,664,155	0.93	1,711,697	0.69
ポルトガル属領	5,409	0	173,447	0.07
香港	255,699,911	65.04	151,305,459	61.63
中国その他	106,687,688	27.14	84,555,952	34.44
アメリカ	5,752,215	1.46	3,044,477	1.24
イギリス	4,379,756	1.11		
フランス	1,656,706	0.42		
西ドイツ	1,547,016	0.39		
イタリア	1,397,078	0.36		
日本	5,612,734	1.43	1,091,722	0.44

(出所) *Anuário Estatístico 1970*, Portugal Provincia de Macau, pp. 143-144. 『澳門工商年鑑1971』第二篇 25-26, 37ページおよび同年鑑 67, 68, 69年版 第二篇 22-23ページ。

## 現地報告

(前年比9%増)で69年以來の世界經濟の好況とマカオの工業が順調に發展したことを物語っている。

輸入先を地域別にみると、1970年の最大の輸入相手は香港で2億5877万ドル(全体の65%)、次いで中国1億668万ドル(27%)、アメリカ575万ドル(1.46%)、日本は561万ドル(1.43%)で第4位である。

1967年の輸入先と国別シェアが、①香港1億5130万ドル(62%)、②中国8455万ドル(34%)、③アメリカ304万ドル(1.24%)、1969年には、①香港2億4425万ドル(68%)、②中国9225万ドル(26%)、③アメリカ482万ドル(1.4%)、④イギリス466万ドル(1.3%)、⑤日本407万ドル(1.1%)であったことを考えると、対日輸入が着実にふえている。これに対し、宗主国ポルトガルからの輸入は1970年で367万ドル(0.93%)ととるに足りない(第4表)。

主要輸入品目は70年で紡織品原料がトップ(1億2295万ドル、全体の31%)。2位は豚、鶏、鴨などの家畜・家禽類、野菜、果物(8600万ドル、22%)で、前者は香港、後者は中国大陆が最大のシェアをもっている。3位は石油などの礦物類(2370万ドル、6%)、4位は電機機具など(1993万ドル、5%)で、最近のマカオにおけるテレビ、洗濯機、電気釜、クーラーなどの普及ぶりを映している。このほか69年以來のビル建設ブームで鉄鋼セメント類の買付がふえ、外国製自動車の輸入も目立っている(注1)。

次にマカオの主要輸出先をみると、E E C向けが1970

第5表 マカオの主要輸出先  
(単位: マカオドル)

地域	1970年		1967年	
	金額	%	金額	%
総	255,841,255	100.00	143,167,588	100.00
ポルトガル本国	27,575,398	10.78	9,512,908	6.64
ポルトガル属領	47,363,636	18.52	19,647,266	13.72
香港	45,727,037	17.87	35,233,378	24.61
中国	38,000	0.01	34,800	0.03
その他の	135,137,184	52.82	78,739,236	55.00
アメリカ	22,273,750	8.71	20,710,000	14.47
E E C*	88,338,336	34.53	48,476,545	33.86
西ドイツ	39,151,465	15.30		
フランス	35,334,335	13.81		
スウェーデン	11,358,520	4.44		
イタリア	7,345,824	2.87		
日本	2,790,980	1.09	496,481	0.35

(出所) 第4表に同じ。

(注) \* 西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダおよびギリシャ向け輸出額を合計したもの。

年に8834万ドル(全体の35%)で首位を占め、以下ポルトガルおよび海外属領7494万ドル(29%)、香港4573万ドル(18%)、アメリカ2227万ドル(9%)と続き、日本は279万ドル(1.1%)で第10位となっている(第5表)。

要するに、ポルトガルにとっての植民地マカオは本国工業製品の販売市場というより、綿製品などの安価な買付け先なのである。他方、マカオの貿易増進策がE E C(西ドイツ、フランスなど)、アメリカ市場の開拓にあることも67年と70年の実績を比較すれば明らかである。

それと同時に、最近のマカオ製品が香港依存を強め、日本などアジア諸国向けにふえていることも指摘できよう。

さて、ここ数年のマカオの主要輸出品をみると、その構成変化が著しい。これはマカオの経済活動における製造工業の役割が高まっていることを反映するもので、1967年当時の輸出上位5品目は、①繊維、②鮮魚類、③爆竹、④はきもの(くつ、スリッパ)、⑤陶磁器であったが、1970年には、①繊維、②化学製品、③鮮魚、④くつ、帽子、⑤プラスチック花・かつら、に変わった。貿易に生きるマカオ経済がさらに發展していくためには製品の国際競争力をつけなければならず、これが最近の外資誘致政策となって新しい設備・技術が導入され産業構造の変容・多様化を促しているわけである。

さらにもう一つの特徴は、中国とマカオの貿易関係において中国のマカオ産品買付けがきわめて少ないことである。中国の対外貿易は香港を窓口として年々拡大しているが、その香港からの輸入はきわめてわずかである。1970年に中国がマカオから輸入した産品はマカオの対外輸出総額の0.01%、3万8000ドル(1967年には0.02%、3万4800ドル)にしかすぎない(第6表)。なお中国の対香港輸入額は70年で6394万ドル、71年6190万ドルと香港の対外輸出総額のそれぞれ0.4%、0.36%(注2)。

中国の対マカオ・香港輸出が70年で両地区の総輸入額のそれぞれ27%、16%を占めている(注3)ことからみると

第6表 中国の対マカオ輸入の推移

年次	金額(マカオドル)	マカオの輸出に占める割合(%)
1966	32,430	0.02
1967	34,800	0.02
1968	549,400	0.30
1969	671,950	0.30
1970	38,000	0.01

(出所) *Anuário Estatístico 1970*, p.144. 『澳門工商年鑑1971』第二篇 25-26ページ。

著しい不均衡である。

おそらく、中国にとってのマカオは香港と同様中国の領土の一部で生活する“愛国同胞”に対して食料・水をはじめ必需品を安く供給するとともに、外貨獲得のためコスト安の競争力ある商品を現地加工方式で西側諸国、発展途上諸国へ輸出する対外貿易の窓口の役割をもつものであろう。

このように、小さいとはいえマカオの国際自由貿易港としての存在理由は今なおある。米英の輸入制限、割当制をのがれて香港からマカオへ工場を移す外国資本や中国人企業がふえているのも労働力不足、賃金上昇対策以外に自由加工貿易基地としてのメリットが見直されているからである。

貿易収支の赤字幅は年々縮小され、香港で働く中国人（1968年、約1万人と推定）の送金や観光収入の増加で国際収支のバランスをとっている。72年上半年期の輸出は1億6400万ドルに達し、待望の年間3億ドル台乗せは確実となった(注4)。

しかしながら、マカオの対外貿易の前途は決して楽観できない。これまで好調に伸びてきた輸出環境が70年に主要輸出先である西ドイツのマルク切上げ、フランス、スイスの縫製品規制で厳しさを増し、さらに近年輸出増加の著しい西アフリカのポルトガル領アンゴラ、東アフリカのモザンビーク向け綿製品の特惠関税が撤廃されてマカオの繊維工場に影響を与えているからである(注5)。また、マカオの貿易発展は電力不足問題の解決いかんによるところが大きい(注6)。

(注1) 『澳門工商年鑑1971』第二篇 27ページ。

(注2) 『香港年鑑1972』第二篇 30ページ。

(注3) 第4表および同上書 30ページ。

(注4) *South China Morning Post*, Aug. 11, 1972.

(注5) 『澳門工商年鑑1971』第二篇 1ページ。

(注6) マカオのエコノミストは「もし多くの工場操業に必要とする電力を十分供給できるならば、1973年には年間5億ドルを上回る輸出ができよう」とみている(*South China Morning Post*, Aug. 11, 1972.)

#### IV 軽工業主導の輸出産業とその限界

いま、その政治的環境を別にして東南アジアで海島型経済を営んでいる国ないし地域をあげれば、シンガポール、台湾、香港、マカオがある。いずれも貿易に依存し輸出指向の基幹産業ないし指導的工業を育成して外貨収

入をふやそうとしている。ただ違うのは、その人口、資源、地理的条件、経済政策（当然政治体制の違い、統治者と民衆の質の問題も含む）などである。

シンガポール、台湾は石油化学、造船、鉄鋼、機械といった重化学工業の建設に力を入れているが、香港は繊維、電子など軽工業の高度化で国際競争に挑んでいる。

マカオは、いわば香港を小型にした軽工業主導の輸出産業を育成している段階にある。しかし、加工輸出工業基地としてのマカオはきわめて弱体である。従業員50人以下、資本金5万～20万M\$の規模の工場が全体の80%を占めている。工場は分散し、小規模の工業が比較的高密度の住宅地帯へ進出しているという産業発展の初期の段階にある。

香港におけるように、いくつかの産業分野で製品の一部が工場以外のところで下請け加工され、製品化されているケースは少ない。わずかにタイバ島の爆竹の包装やコロワン島のビーズ刺繍があるだけである。

しかし、国際経済の環境が厳しさを増すにつれマカオの前近代的工業にも構造改革の波が押し寄せた。1969年ごろから海外市場開拓、輸出増進のため工場設備更新の投資が進められ、また外資が新規分野に進出するなど産業地図に異変が起きてきた。

大陸からの「難民」がふえ始めた62年当時の主要工業生産高とその後68、69年の好景気に恵まれた時期を比べると著しい発展を遂げていることがわかる（前掲第2表参照）。しかも商工業件数および従業員数の推移で明らかかなように、繊維部門の縫製・紡織や光学機器、プラスチック製造など新興工業がふえ、被雇用者数も急増している（第7表）(注1)。このほか最近では観光客の増加で

第7表 マカオ商工業件数および従業員数

	1969年		1968年	
	件数	従業員数	件数	従業員数
縫製工場	113	4,362	66	4,026
爆竹工場	9	3,538	5	3,994
メリヤス編物工場	71	3,402	21	2,067
服飾工場	81	788	1	115
プラスチック工場	21	742	21	393
マッテ工場	5	1,348	5	1,348
その他加工工場	14	643	—	—
光学製品工場	1	600	1	500
藤製品工場	54	491	13	125
家具工場	24	311	24	305
その他	398	4,686	248	4,148
合計	791	20,911	405	17,021

(出所) 『澳門工商年鑑1971』第二篇 33-34ページ。

ホテル、レストラン、商店など第三次産業で働く従業員がふえた。

ブームといえばマカオ市のあちこちで高層ビルや工場の建設が行なわれている。この一両年で数百件のビル・家屋（2階建以上）が新設されたといわれるが<sup>(注2)</sup>、統計によると70年に新築されたビル数は前年の2.5倍、建設費は1160万ドル、前年比700万ドル増（総額で前年比2.6倍）、特に商業ビルの高層化が目立つ。ビルラッシュは71年も続き、建設予定地は120カ所に達した。

しかしながら、マカオ経済が変貌していくにつれ、いくつかの問題が生じてきた。一つは労働力不足であり、もう一つは電力事情の悪化である。

安くて比較的豊富なマカオの労働力が外国企業に着目され、1969年初めの2カ月間に30の縫製工場ができて以来、皮肉にも労働力不足、特に熟練労働者の不足が広範になり、69年マカオの多くの工場は生産能力の60%—70%の操短を余儀なくされた<sup>(注3)</sup>。

労働力不足の原因は、①65年をピークとする人口の減少である。つまり中国大陸からの「難民」が減ったということである。②この時期を境に香港経済が発展へ向かい、米日資本を中心とする新興工場の設立でマカオの工具引き抜きが活発になったことである。

マカオ経済開発の限界は、電力事情にもあらわれている。公営電灯会社の配電状況からみると、電力需要は60年～68年に毎年20%増、69年～70年には50%もふえた。マカオの電力消費総量は1967年の4092万KWHから70年には8840万KWHへと倍増しているものと推定される。

こうした電力需給のアンバランスから、70年夏には深刻な電力不足に見舞われた。「東洋一の豪華なカジノ」を呼びものに開店したばかりのホテル・リスボン（建設費4500M\$）では低電圧のためエア・コンディショナーが1週間も故障し、目抜き商店街や工場、一般住民もまた灯火管制、節電で大きな被害をうけた<sup>(注4)</sup>。電力制限は今も続いている。

マカオ政庁は緊急事態に直面し新電力会社を発足<sup>(注5)</sup>（72年7月）させるとともに発電設備の更新、増強に着手した。当面シェル石油から250万ドル（70年7月）、ポルトガルの大西洋海外為替銀行から500万ドル（70年8月）の借款をえて、5000KWの新発電機を2基購入、71年下半年から運転を開始し、現発電量（1日当たり）1万3000～1万4000KWの80%増まで電力供給をふやす措置をとった。さらに日本から1万5000KWの発電機3基を買付け、工業発展のネックを突破することにしている<sup>(注6)</sup>。

（注1） 第1表と第7表でマカオの工場数に開きがあるのは、その基準が異なるからであろう。前者はマカオ政庁経済局長談話（*South China Morning Post*, May 12, 1972）、後者は左派系『澳門工商年鑑1971』所載の統計。

（注2） 『澳門工商年鑑1971』澳門概況 4ページ。

（注3） *South China Morning Post*, Nov. 24, 1969.

（注4） *South China Morning Post*, Nov. 14, 1970.

（注5） 新設の *Companhia de Electricidade de Macau*（社長何賢）は英資本系の *Macau Electric Lighting Co. Ltd.* を発展的に解消したもので資本金4000万M\$（*South China Morning Post*, Aug. 11, 1972）。

（注6） 『澳門工商年鑑1971』第一篇 1ページ、同第三編 64ページおよび『星島晚報』1972年8月11日『華僑日報』1972年8月14日。

## V 開発計画と外資政策

マカオ政庁が経済開発に力を入れ始めた背景には、ポルトガル本国と関係あるEC（拡大欧州）へのイギリスの加盟、ドル危機によるアメリカの保護貿易、主要輸出先（西ドイツ、フランス）の通貨不安定などがある。そして、より直接的には中国の対外貿易の窓口となっている香港の工業化と国際競争の激化に大きな刺激をうけたことである。

デ・カルバリョ総督の過去の立法会議における報告<sup>(注1)</sup>によると、マカオの開発計画は、①マカオ大橋建設、②国際貿易港の拡充、③電力設備の増強、④南湾埋め立て、工場誘致、アパート建設——などが、ここ数年の課題となっている。

マカオ半島とタイバ島を結ぶマカオ大橋（全長1.7マイル、対面交通）建設計画はポルトガル植民400年来最大のプロジェクトであって、70年度予算支出のなかでも全体の14%を占める第3期発展繁栄計画の中核をなす。総工費1500万ドルを投じて1970年6月に着工、完成は当初72年末の予定であったが、工程技術上の問題で73年8月までに延びている<sup>(注2)</sup>。本計画にかかる政庁、商工業界の期待は大きく、マカオ半島—タイバ島—コロワン島（後者間には70年秋、連貫公路が完成）とつながれば、マカオ経済圏は面積にして3倍に拡大され、交通の便はもとより商工業の発展に転機をもたらすものと見込まれ

ている(注3)。

次にマカオ国際貿易港の拡充計画としては、①現マカオ外港(マカオ—香港間水中繫船港)に隣接する水深4.5~7メートルの港湾を大型外航船が直接停泊できるように浚渫する、②マカオ半島以外にコロワン島の九澳に深水港を新設する——の二つがある。特に後者は、実現すれば現在香港を通ずる再輸出に依存するマカオの対外貿易が直接相手国と取引できる港をもつことになり、マカオの国際通商上の地位回復に望みをかけている。しかし新たな国際貿易港の建設はマカオ大橋以上の規模の計画で、巨額の資金を要する。ポルトガル政府としては対中国関係の将来を十分見きわめた上でなければ、この計画にも着手できないであろう(注4)。

また現在マカオには国際空港がない。政庁は具体的な建設プランをもっていないが(注5)、香港の航空会社(Hong Kong Air International)が73年から香港—マカオ間にヘリコプターを飛ばし観光客を運ぶ計画を申請している(注6)。

電力開発計画はすでに述べた発電所拡充のほか、新送電網を立案しており、コロワン島とタイパ島を結んでいる堤防公路のコロワン島側に大貯水池を建設する。

マカオ半島の南湾埋め立て計画は都市総合計画の一環であって、政庁工務局ではマカオ市内を工業地区、官庁公共施設地区、住宅地区、観光(ホテル・公園など)地区に分け再開発することになっている(注7)。

ところで、マカオの一般物価は比較的安定している。住民一人当たりの平均生活費は月40~50M\$といわれ、香港の3分の1である(注8)。しかし、最近外資企業の進出で不動産価格(土地・建物)は上昇している。1972年3月現在、マカオ市内の政府所有地価格は1平方フィート当たり平均300~350M\$, 最高400M\$, 最低80M\$だが、実勢価格はこの数倍といわれている(注9)。

マカオには銀行、航空、海運会社、商社代理店などの形で外国資本(ポルトガル、英、米、西独、仏、日本など)が進出しているが(注10)、製造工業関係は比較的新しい分野に属する。電力、造船、印刷などは政府系企業であり、民間企業の繊維、電機、雑貨などに外資の目が向いている。またマカオの特色は東南アジア華僑(インドネシア、南ベトナム、タイ、カンボジアなど)の不動産投資(ホテル・土地)の格好の対象になっていることである。現地国の政治不安を反映して資金の流入、来源にも波がある。

しかし、最近の新しい動きはマカオの工業化政策に対

応した香港中国人資本ないし外国資本と地元企業との提携がふえていることである。外資および香港企業の進出申請が目立ち始めたのは70年ごろからで、ごく最近の72年3月現在で200件余の案件があり、このうち120余件が許可されているといわれる。

マカオには従来はつきりした外資政策がなく、貿易と同じく外国資本の投下も自由であった。その結果、輸出産業としてある程度の実績があり有望な繊維部門へ外資・香港企業の進出が集中した。そこで政庁としても地元企業の保護や土地、労働力、電力需給の調整を迫られ外資政策の基本方針を決めることとなった。

その内容は明らかでないが、マカオ政庁経済局次長によると、①原則として外資歓迎であるが、②繊維関係企業は乱立気味なので新規投資は規制する、③当面誘致したい業種は電子部品、プラスチック、雑貨などである(注11)。

(注1) 『澳門工商年鑑1971』第一篇 1-11ページ。1970~72年の各発展澳門繁榮計画概要。

(注2) マカオ政庁工務局次長 Rodrigues Rosario 氏の筆者への談話(1972年3月1日)。

(注3) マカオ大橋建設計画概要、その社会経済的背景、商工業界その他新聞の反響などは澳門跨海大橋視察処編『澳門跨海大橋』1970年11月 全文82ページ参照。

(注4) 『澳門工商年鑑1971』第一篇 1ページ。

(注5) もっともマカオの都市総合計画のなかでタイパ島に飛行場をつくり、東南アジア諸国やチモール島(ポルトガル領)を結ぶ空路を開き、コロワン島観光地区へ観光客を誘致するというデスクプランはあるが、まだ実施の段階ではない(『澳門工商年鑑1971』第一篇 93ページ)。

(注6) *Hong Kong Standard*, Apr. 8, 1972.

(注7) マカオ政庁工務局次長 Rodrigues Rosario 氏の筆者への説明(1972年3月1日)。

(注8) 『澳門工商年鑑1971』澳門概況 5ページ

(注9) マカオ政庁工務局調べ。

(注10) 1972年5月10日、香港上海銀行会長および同系列の恒生銀行重役がマカオ総督を訪れ、その後何賢澳門中華総商會会長が昼食会を催した。消息筋は香港の英系銀行が支店を設置するものとみている(*South China Morning Post*, May 12, 1972)。その後、マカオ政庁は電力不足解決のため日本の三菱電機から買付けた新発電機3基合計2200万M\$ドル分を香港上海銀



## 現地報告

行から借款することに成功した『華僑日報』1972年8月14日)。一方、マカオのビジネス街には中国銀行直系の南通銀行が設備拡張している (*South China Morning Post*, Aug. 15, 1972)

(注11) マカオ政庁経済局次長 Dr. Lourenço Conceição の筆者への談話 (1972年3月1日)。

### VI 繊維工場に見る合弁経営の特徴

1971年現在、マカオには大小合わせ385の工場に3万730人の従業員が働いている(70年末では工場338、従業員2万9522人)(注1)。しかし、外資・香港系企業を除けばマカオ資本唯一の電器工場が従業員30人というように小規模のものが多く。

マカオの代表的工場である澳門毛紡廠は1969年、香港の有名な中国人企業グループの南方企業と日本の丸紅飯田、吉村紡績の3社合併で設立されたが、従業員は350人、ほとんどが小学卒である。中国国境の近くには近代的工場ビルがいくつも建設され、新興工業地帯を形成している。

マカオの繊維工業は輸出の64%を担う重要産業で、もっとも競争力のある分野である。最近離島のタイパ島に澳門氈仔紡織会社が紡織工場(40万平方フィート)を建設し、近代設備を導入して話題となっている(注12)が、主力はやはり外資との合弁企業である。今回参観の機会をえた4工場(日本・香港・マカオ3者合弁2、香港資本単独1、日本・マカオ合弁1)の特色を要約すれば次のとおり。

(1) ある有力企業首脳の経営方針は将来マカオが中国領土とし復帰しても、そのなかで操業を続けていくという長期展望をもっている。これは在香港外資系企業ないし中国人有力企業のなかではちょっと考えられないケースである。

(2) 毛紡関係で機械設備の主力がポーランド製であって日独両国製を従としてしている。これは東南アジアにおける外資との合弁企業設備の多くが米英日に依存しているのと好対照である。

(3) しかし、技術指導の面では日本の影響力が強い。日本人エンジニアは広東語を駆使して現地人にとけ込んでいる。企業幹部に日本や在香港日系企業で技術を学んだものが多い。

(4) 加工原料は日本、オーストラリアのほか中国からも買付けている。製品はほとんど輸出向け。

(5) 従業員の質は、韓国に合弁工場をもつ日系企業の

場合、技術修得に少々時間がかかるがまあまあといったところ、そして東南アジアにおけると同様、マカオでも高賃金を求めて従業員の流動性は高い。

(注1) マカオ政庁経済局長 Dr. Jose Correia Montenegro 談 (*South China Morning Post*, May 12, 1972)。

(注2) 『澳門工商年鑑1971』第一篇 4ページ。

### VII 米中接近とマカオの将来

1971年10月29日、夜空に王冠のネオンサインをちりばめたホテル・リスボンで香港大企業系3工場の披露パーティが開かれ、マカオ左派の大立物からオズボーン駐香港米総領事まで参加し、一足先に「マカオで米中接触」と話題になった。中国を常に意識しつつ政治と経済とが微妙に交錯するマカオの象徴的な出来事であった。

在マカオ外資系企業筋は72年2月28日の米中首脳共同声明をみて「これでマカオの接収メドは5年早まった。今後の企業経営はもっと短期の注文、取引に傾いていくだろう」と語った。「台湾問題が解決したら、次は香港マカオだ」というのが、これまで在香港、マカオ中国人ならびに西側観測筋のほぼ一致した見方であった。いわゆる「米中上海宣言」はアメリカの譲歩のみではないが、「窮極的に第7艦隊を台湾海峡から引揚げる」ことを中国側に約束して極東戦略の大転換を図ったことは明らかである。

民族資本を代表するマカオ中華総商會筋は「米中直接貿易に発展した時、香港・マカオの受ける影響は大きい。米中首脳会談が世界平和に及ぼす影響を高く評価するが、同時に共同コミュニケの“貿易交流条項”に関心をもつ」との見方をしている。さらに、マカオの左派系新聞が米中接近のアジア諸国に与えたインパクトに興味を示し、その反響を克明に報道しているように、経済界では東南アジアにおける日中経済競争の激化を予想する向きもある。

マカオ政庁のポルトガル人課長は「日本、オーストラリアに続いてポルトガルも中国を承認するだろう」と語っていたが、1966年末の「マカオ暴動」以来、事実上対国府外交関係は凍結され、中国系の影響下にある。経済的にも、1967年前後から政庁の対マカオ政策が民生安定と工業開発に力を入れるようになった。

しかし、マカオの中国人企業は実力のある何賢企業グループなど特定の場合を除き、だいたい香港中国人企業

グループの系列下にある。新興産業の繊維・電機などその好例である。かれらは東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ、日本などに国際的販売網をもっているからマカオ製品の輸出も香港経由で華僑のルートに乗ったものがほとんどである。その意味で、中華総商會が「マカオは経済的には中国より香港とより密接に結びついている」といっているのは貿易の実態からみて正しい。

中国は71年11月の国連復帰後、特に米中上海宣言後から香港、マカオの将来にかかわる重要な布石を着々と打っている。72年3月30日、中国の黄華国連首席代表は国連植民地特別委員会あてに書簡を送り「香港、マカオは通常の植民地ではなく、帝国主義が中国に押しつけた不平等条約の結果生じたもので、国連が関与すべきことではなく、その解決は中国の主権に属する。……香港、マカオの問題は条件が熟した時、適切なやり方で解決されるべきだ」と強調した<sup>(注1)</sup>。

さらに、72年7月27日の国連経済社会理事会で王潤生中国代表は、国連難民救済問題に関連して「香港、マカオは中国の領土である。香港、マカオと中国との往来は以前からしばしばあった。香港、マカオに居住する中国人はいかなる意味でも“難民”ではなく、したがって“中国難民問題”など存在しない。蒋介石グループが帝国主義の支持の下にデッチ上げたでたらめな言いがかりである」と声明した<sup>(注2)</sup>。

中国はすでに1955年10月「マカオの領土返還を要求する権利がある」と主張しており、最近の活発な国連外交のねらいも「香港、マカオの解放」という基本方針に変わりのないことを世界に再確認させるものであろう。

「香港、マカオは植民地から将来独立への道をひらく自治領ではなく、中国の内政上の問題である」とする中国の態度に、イギリスは柔軟な姿勢をみせているが、ポルトガルはマカオをアンゴラ、モザンビーク並みの属領と考えている<sup>(注3)</sup>。

しかしながら、ポルトガル政府が対中国政策を徐々に転換していることも事実である。71年秋の国連総会では初めて外交関係のある国府を袖にし、中国加盟に賛成投票した。デ・カルヴァリョ総督は71年6月（中国の国連復帰前）リスボン政府に対し「中国は将来ともマカオ接収の意図なし」と報告した<sup>(注4)</sup>が、72年4月の立法会議では「わが政府は中国に対するいかなる敵対態度も許さず、ポルトガル・中国の長期友好関係維持に最善を尽くしたい」<sup>(注5)</sup>と注目すべき発言をしている。

イギリスが香港の長期維持をめざして対中関係の改善

（72年3月英中大使級交換実現）に成功している時、政治、経済、貿易面で香港に依存しているマカオ当局の微妙な立場を表わすものであろう。現実の政治・経済界におけるポルトガル・中国の共存が「合作」にまで進展するかどうか。

ポルトガルで“鉄の独裁政治”を行ってきたサラザール首相は1961年、マカオの将来について次のように予言している。

「合法性ということをしばらくおき、その他の要素を考慮すれば、われわれがたとえどのような抵抗をしてもマカオは最終的に日常生活を依存している中国によって吸収されるであろう」<sup>(注6)</sup>。

(注1) *South China Morning Post*, March. 11, 12, 1972.

(注2) 『香港文匯報』1972年7月30日付。

(注3) *Christian Science Monitor*, Mar. 1, 1972.  
なお中国の対香港政策に対しイギリス当局が柔軟に対応しているのは英中関係改善をめざす英外交の一環であるが、さらに香港中国人の世論として「香港独立論」警戒が強いことも考えられる。たとえば『華僑日報』1971年4月24日付社説および雑誌『盤古』48期、1972年7月15日号などみよ。

(注4) 『天天日報』1971年6月24日。

(注5) *South China Morning Post*, Apr. 11, 1972.

(注6) *Christian Science Monitor*, Mar. 1, 1972.

(在香港海外調査員)